

独立行政法人国立印刷局 非常勤職員（デジタル統括アドバイザー）

1 募集内容

- (1) 募集人員 1名
(2) 採用年月日 令和8年4月1日以降（応相談）
(3) 雇用期間 令和9年3月31日まで
※業務の必要性に応じて期間を延長する場合がある。
(4) 就業場所 (雇入れ直後) 独立行政法人国立印刷局本局
（東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 虎ノ門アルセアタワー）
（変更の範囲）なし

2 職種

非常勤職員（デジタル統括アドバイザー）

3 職務内容

※下記の業務は2名のデジタル統括アドバイザーで分担することとし、雇入れ後に改めて担当業務の調整を行う。

（雇入れ直後）

（1）戦略関係業務

- イ 国立印刷局全体の情報化推進に係るデジタル統括責任者への支援及び助言
- ロ 情報化推進体制の強化を目的とする組織戦略の企画及び立案に関する支援及び助言
- ハ 情報システムの利活用推進による業務プロセスの効率化を目的とする情報戦略の企画及び立案に関する支援及び助言
- ニ 情報機能の高度化・安定化を目的とする情報システムの全体最適策の企画及び立案に関する支援及び助言
- ホ IT投資の管理・適正化及び情報資産の管理に関する支援及び助言
- ヘ ITガバナンス・ITマネジメントの強化に関する支援及び助言
- ト デジタル人材の育成に関する支援及び助言並びに教材開発及び教育の実施
- チ 情報システムの整備・運用（国立印刷局内の個別プロジェクト等）の推進に関する支援及び助言（企画・実施・調整・評価等）
- リ 独立行政法人の情報システムの整備及び管理の基本的な方針に関する業務への支援及び助言
- ヌ 情報システムの調達に関する支援及び助言（情報セキュリティ対策を含む。）
- ル 前イ～ヌに掲げるもののほか、情報化推進への支援及び助言

（2）情報セキュリティ関係業務

- イ 国立印刷局全体の情報セキュリティ対策の推進に係る最高情報セキュリティ責任者への支援及び助言
- ロ 情報セキュリティ関係規程の整備に係る支援及び助言
- ハ 情報セキュリティ対策推進に係る計画の策定に係る支援及び助言
- ニ 情報セキュリティ対策に係る教育実施計画の立案に係る支援及び助言並びに教材開発及び教育の実施
- ホ 情報セキュリティ監査の計画及び実施に係る支援及び助言
- ヘ 情報システムの整備・運用・管理・保守に係る技術な支援及び助言
- ト 情報システムの設計・開発を外部委託により行う場合に調達仕様に含めて提示する情報セキュリティに係る要求仕様の策定に係る支援及び助言
- チ 情報セキュリティインシデントへの対処の支援及び助言
- リ リスクアセスメントの実施及びリスクアセスメント結果に基づいた情報セキュリティ対策の企画・立案に係る支援及び助言
- ヌ 情報システムの分類に応じた情報セキュリティ対策に係る支援及び助言
- ル 前イ～ヌに掲げるもののほか、情報セキュリティ対策への支援及び助言

（3）共通業務

- イ 情報化の推進及び情報セキュリティに関する最新技術動向等、情報の収集や知見の習得、提案等
- ロ 情報システムに関する新技術やトレンドの把握（モニタリング）と有益な情報の提案等
- ハ 会議体等への参加
- ニ 中央省庁や独立行政法人における共通の課題等の検討
- ホ その他、情報化の推進及び情報化セキュリティ対策に関する業務への支援及び助言

※なお、「(2) 情報セキュリティ関係業務」については、「5 応募資格(2)」における、情報セキュリティに関する資格を有している場合のみ業務を担当する。

(変更の範囲)

雇入れ直後の職務内容と同じ

4 勤務条件等

- (1) 紹与
独立行政法人国立印刷局非常勤職員給与支給細則等に基づき支給する。
イ 日 紹 44,500円～56,300円 ※学歴・職歴等を考慮して決定する。
ロ 賞 与 年2回支給
ハ 諸手当 通勤手当、超過勤務手当等
- (2) 就業日
週1日（曜日固定（勤務する曜日は応相談））
※勤務日数については、業務状況によって決定する。
- (3) 勤務時間
8:30～17:15（休憩時間を除き、1日7時間45分）
※必要に応じ超過勤務を行う場合がある。
- (4) 休日 就業日を除く各曜日、祝日、年末年始等
- (5) 休暇 年次有給休暇、特別休暇（夏季休暇等の有給休暇）等
- (6) 身分 国家公務員（非常勤職員）
- (7) 社会保険 適用外となるため、個人で国民健康保険等に加入する。
- (8) 労働保険 雇用保険：適用外となる。
災害補償：国家公務員災害補償法が適用される。

5 応募資格

以下の条件を満たしている者

なお、(1)は必須とし、(2)から(5)はいずれかを満たすこと。

- (1) CIO補佐官、デジタル統括アドバイザー、最高情報セキュリティアドバイザー、企業におけるCIO、CISO、デジタル統括責任者、システム部門やCSIRT部門の長又はそれと同等職種での業務経験が1年以上あること。
- (2) 情報セキュリティに関する資格（情報処理安全確保支援士等）を有していること。
- (3) 情報システムユーザースキル標準(UISS)のビジネスストラテジスト、ISストラテジスト、プログラママネージャー、ISアーキテクトのいずれかの分野において、レベル6相当以上の専門知識、経験・実績を有していること。
- (4) ITスキル標準(ITSS)のコンサルタント、ITアーキテクト、プロジェクトマネジメントのいずれかの分野において、レベル6相当以上の専門知識、経験・実績を有していること。
- (5) 上記(2)から(4)の条件に該当しないものの、これまでの経験・実績等によりデジタル統括アドバイザーとして十分な能力を持つことが証明できること。

【例】情報サービスシステムの企画・設計・開発の経験が5年以上あり、以下の専門知識等を有している。

- ・情報サービスシステムを用いた業務改革に関する専門的知識及び実務経験・情報セキュリティに関する専門的な知識及び経験又は相当の資質・資格（例えば、一定レベルの専門知識を有する、公認情報システム監査人（CISA）、公認情報セキュリティマネージャー（CISM）等の資格等を有するなど。）
- ・企業や地方公共団体等において、ITの利活用などにより、新たな事業創出、グローバル化や業務改革の推進、組織全体のガバナンス向上、基幹情報システムの刷新などの推進に主導的な役割で関わった経験を有すること。

以下のスキルがあれば優先する。

- ・デジタル化推進戦略の策定・実行経験
- ・最新のデジタル技術に関する幅広い知識
- ・国又は地方公共団体等における情報システム開発、運用経験
- ・政府の情報システムに関する標準ガイドライン群への理解
- ・ITガバナンス、IT監査の知識、実務経験
- ・組織変革への意欲と推進力
- ・優れた分析力、企画力、実行力、コミュニケーション能力、課題解決能力、リーダーシップ

(6) 当該雇用期間にわたり継続して勤務が可能であること。

(7) 以下に該当する方は応募できませんので、あらかじめ御了承ください。

- イ 日本国籍を有しない者
- ロ 国家公務員法第38条の規定により、次に掲げる国家公務員になることができない者。
 - ・ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者。
 - ・ 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者。
 - ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者。
- ハ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）。

6 応募方法

（1）応募書類

- イ 履歴書（写真貼付）※写真は3か月以内に無帽、無背景で撮影したもの
- ロ 志望理由書（A4 横書き 800字程度）

「3 職務内容」について、どのように取り組んでいきたいか。御自身のこれまでの技術・能力・経験をどのように活かせるかを主な内容として記載してください。
- ハ 職務経歴書（従事した職務の内容を具体的に記述したもの（A4 横書き））
- ニ 資格証明書等

応募資格を満たすことを証明できるものの写し（5 応募資格（2）における情報セキュリティに関する資格を有する場合は必ず添付すること。また5（3）であれば、UISS導入テンプレート等による診断結果など。5（4）であれば、該当する分野のスキル熟達度、達成度指標（実績、ビジネス貢献度、プロフェッショナル貢献度等）の実績など。5（5）であれば、該当するレベルにあることを証明する経験・実績を証明する資料など。）、又はデジタル統括アドバイザーとして、十分な能力を持つことを証明する資料（自己PR、実績資料等）

※記載に当たっては、応募者が所属する又は所属した企業等の内部情報に係る守秘義務の遵守について、十分に御留意ください。

（2）提出先

イ 郵送の場合

〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 虎ノ門アルセアタワー
独立行政法人国立印刷局総務部人事課 採用担当
電話 03-3587-4218（直通）

※封筒表面に「非常勤職員（デジタル統括アドバイザー）応募」と朱書きの上、御応募ください。

ロ 電子メールの場合

jinji-sai@npb.go.jp（独立行政法人国立印刷局総務部人事課 採用担当）

※PDFデータによる提出とします。

※応募書類には、スキャナーで読み取った鮮明な画像を御使用ください（スマートフォン等のカメラで撮影したものは使用不可。）。

（3）応募期間

令和7年12月19日（金）から受付開始 ※募集人員が充足次第終了

7 選考方法

（1）一次選考（書類審査）

応募書類により選考。

※書類審査には、志望理由書の内容を含みます。

（2）二次選考（面接試験）

詳細は一次選考通過者に別途通知します。

試験会場 独立行政法人国立印刷局本局

※面接試験とは別に、専門的知識の確認のための面談を同日に実施します。

8 個人情報の取扱い

- （1）応募の際に取得した個人情報等については、秘密を厳守するとともに採用業務及び採用が確定した場合における労務管理等の関連手続以外の目的には使用しません。
- （2）送付いただいた応募書類については、返却いたしませんのであらかじめ御了承願います。当方で責任を持って廃棄いたします。